

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福	-	32	高齢者施設整備事業				☐ 法定受託事務	
所管課	健康福祉部 介護保険課				評価者	介護保険課長 鈴木 智大			
一般	会計	款	15	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉			施策の方針名		多様性のある福祉サービスの充実		

1 事業の目的

対象	高齢者	意図	健康の増進や教養の向上と、入所待機者の解消を図るため。
効果	施設による高齢者福祉サービスの充実を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	高齢施設整備に向けた公募・選定の実施	・選定事業者による整備の進捗確認 ・施設整備に係るニーズの介護保険事業計画への反映	高齢施設整備に向けた公募・選定の実施
予算額（千円）	151,297	117,956	
国県支出金	141,193	110,456	
地方債	7,500		
その他			
一般財源	2,604	7,500	0
当初人員配置数	0.1	0.1	0.0
人件費（千円）	854	883	0
事業実績	高齢施設整備に向けた公募・選定の実施		
決算額（千円）	64		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	64	0	0
人員配置実績数	0.1	0.0	0.0
人件費（千円）	828	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	
						（上段実績、下段経費（千円））			
活1	指標名	地域密着型サービス等の公募・選定		事業者	4	7	1		
	実績につながる活動	地域密着型サービス等事業者の選定				0			
活2	指標名	介護医療院の選定		事業者	－	⇒	1		
	実績につながる活動	介護医療院の公募、選定と整備に係る費用の補助				64			

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	事業者（法人等）側の財政、人材確保などの経営状況
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和7年度は、第9期鎌倉市高齢者保健福祉計画における整備目標に基づき、地域密着型サービス及び介護医療院、介護付き有料老人ホームの事業者の公募を行い、定期巡回随時対応型訪問介護看護事業者、介護医療院整備事業者をそれぞれ1者選定することができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備数	か所	0	1	0			1 2
成2	看護小規模多機能型居宅介護整備数	か所	0	7	0			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	介護サービスのニーズ、事業者（法人等）側の財政、人材確保などの経営状況
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	第9期高齢者保健福祉計画で設定した目標の達成に向けた施設整備が進められている。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	介護サービスの適切な提供体制の充実により、地域包括ケアシステムの深化・推進につながっている。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ① 予算規模は現状維持とする ☒ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	解決	事業計画期間と開設時期との整合性の担保や財源確保のための諸手続き等の事務スケジュールの管理を適切に行った。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	介護人材不足、物価高騰等	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない	上記の課題の解決に直結する市の事業は現状存在しない。	
総評	第9期鎌倉市高齢者保健福祉計画（令和6年度～8年度）に基づき、計画的に施設等を整備していく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	65歳以上人口及び65歳以上高齢化率（8年4月現在、但し三浦市＝7年1月1日、小田原市＝7年6月末現在）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	53,091人	110,956人	66,918人	74,697人	57,788人	123,266人	10,004人	18,160人	16,519
	30.63%	24.97%	27.05%	29.18%	31.07%	33.06%	31.93%	31.74%	41.94%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	高齢化率が高い比較団体の施設整備状況を参考に、本市の施設整備について検討していく。								